

「ICOLC (国際図書館コンソーシアム連合) 2006 年ローマ」参加報告

学術情報課 学術情報グループ
総括主査 赤崎久美

1. はじめに

国公立大学図書館協力委員会による派遣事業の一環として、2006 年 10 月にローマで開催された ICOLC : International Coalition of Library Consortia(国際図書館コンソーシアム連合) 2006 年秋季会合に参加する機会を得たので、その概略を報告したい。

ICOLC は、1997 年に世界各国の図書館コンソーシアムのリーダーによって設立された団体で、現在では北米、南米、ヨーロッパ、オーストラリア、アジア、アフリカなどの 200 を超える様々な種類と規模の図書館コンソーシアムで構成されている。その活動はボランティアによって支えられており、1 年に 2 回、春は米国、秋は欧州で会議が行われ、電子情報の価格設定などについての出版社との交渉や、電子情報資源に関する様々な問題点について議論を行っている。また「ウェブベースの情報資源利用に関する統計的測定ガイドライン」⁽¹⁾、「電子情報の選択と購入をめぐる現在の情勢と望ましい方向への実行策に関する声明」⁽²⁾などを発表している。

2. 開催状況

開催日程：2006 年 10 月 12 日～10 月 14 日

開催場所：Torre Rossa Park Hotel ローマ(イタリア)

参加登録者：27 カ国、131 名

(イタリア 35 名、アメリカ 18 名、ノルウェー 12 名、スウェーデン 10 名、カナダ、フランス各 6 名、ベルギー 5 名、イギリス 4 名、フィンランド、ドイツ、ギリシャ、日本、リトアニア、オランダ各 3 名、チェコ、デンマーク、ポルトガル、トルコ各 2 名、オーストリア、ブラジル、中国、クロアチア、エストニア、ポーランド、ロシア、スロベニア、スペイン各 1 名)

プログラム：セッション(8 テーマ、30 報告)、ベンダーグリル(4 社)、ブレイクアウトセッション

3. セッション

今会合は、8 つのテーマにそったセッションが企画され、各国からの報告者によるプレゼンテーションと質疑応答が行われた。

変わる出版経済：新興国

このセッションでは、出版者、研究者、図書館員から新興国(主に中国)に関連する発表があった。中国をめぐる出版事情や、その研究、情報量の増大化が西欧にもたらす影響、科学分野で急進をとげる中国に対して Elsevier 社が展開しているアプローチなど大変興味深い内容であった。また土屋俊氏(千葉大学)からは、西欧とアジアの狭間に置かれている日本の視点からの発表があった。

利用とサービスの計量

SUSHI (Standardized Usage Statistics Harvesting Initiative)、Ontario Council of University Libraries の MINES(Measuring the Impact of Networked Electric Services)などの紹介があった。電子情報の利用統計については、その抽出、処理方法にばらつきがあるため、各図書館での作業負担が大きいが、電子情報資源の統計測定標準化への取り組みである COUNTER に関連しての質問やコメントがあり、2005 年にスタートした SUSHI への期待が高いことがわかった。

コンソーシアム経営

アメリカの大学図書館コンソーシアム、ブラジル、フィンランド、ポーランドからの事例報告があった。ブラジルでは、高等教育機関の向上のため、ブラジル政府の支援のもと、電子ジャーナルへのフリーアクセスを可能とするプロジェクトが取り組まれている。

保存とアクセス

CLIR(Council on Library and Information Resources)の調査をもとにした電子ジャーナルアーカイブについての概観報告では、電子情報の保存は大変重要な問題であり、その取り組みについてはこれまでの ICOLC でも議論されてきたこと、国家が熱心に取り組むべきであるというコメントがあった。電子情報のアーカイブサービスである PORTICO (JSTOR)の報告については、コンソーシアムに対応したモデルであるか、国際的な出版物にも対応できるようになるのか、オープンアクセスについてなど質問が多く寄せられた。CLOCKSS、イギリスの LOCKSS パイロットプロジェクト、ドイツの国家プロジェクト KOPAL(Co-operative Development of a Long-term Digital Information Archives)の報告もあった。電子情報のアーカイブとアクセス権については、日本でも大きな問題になっているが、参加者の関心の高さがうかがえた。

ライセンスの進化とビジネスモデル

JISC(Joint Information Systems Committee)のモデルライセンス(データベース)、NESLi2(電子ジャーナル)の紹介、オンラインジャーナルトライアルのビジネスモデルの紹介があった。価格モデルについては、ビッグディールに取って代わるもっとフレキシブルなモデルはできないのか、利用統計をもとにした価格設定は不確実、まだまだ必要な電子情報を入手できるだけの費用がないなどという意見があった。

利用政策

EUにおける学術情報政策の概要について報告があった。付加価値税(VAT)問題の見通しについて質問があり、スウェーデンにおける払い戻しの事例(図書館が税込みで資料費等を支出すると、翌年度予算配分の際に前年度支出実績のうち付加価値税額相当分が政府から上乗せ配分されて補填される)が紹介された。

資料群の大量電子化

ミシガン大学での Google プロジェクトと、トロント大学でのデジタルアーカイブの構築についての発表があった。前者は著作権が処理された大学所蔵の3万件の著作について Google がスキャン、タグ付けを行い、システムや、個別の機能の開発に協力して、アーカイブを構築している。後者は E-Book コレクションのうち、2005年に参加61機関でスタートしたオープンコンテンツ協定で、すべての言語のデジタルテキストとマルチメディアのアーカイブの構築、世界中の誰でも、どんな機関でも自由にアクセスできるオープンリポジトリを目標としている。

実際に作業を行うにあたって、すでにデジタル化されているかどうか Google で検索するのか、デジタル化に要する費用などについて質問があった。

資源共有

ドイツにおけるナショナルライセンス、Knowledge Exchange cooperation 英国の JISC(Joint Information Systems Committee) オランダの SURF(Surf Foundation)ドイツの DFG(German Research Foundation)、デンマークの DEEF(Denmark's Electric Research Library)の間で結ばれているパートナーシップの取り組みが紹介された。ナショナルライセンスについても、関心の高い問題であり、価格設定、費用負担についての質問が多く出されていた。

4. ベンダーグリル

ベンダーグリルは、電子情報ベンダーが会合に参加し、各種製品についてコンソーシアム向けの提案や価格交渉などを行うもので、参加者の関心も高く、質疑応答も盛んに行われていた。今回の内容は以下の4つであった。

ACS

コンソーシアム向けの新価格モデルについての説明があった。GDP(国内総生産)による価格帯の設定や、コンソーシアム単位ごとの価格、冊子体の価格などについての説明であった。「何故価格システムを変更するのか」、「従来の価格体系との違いが明白ではない」、「何故ウォークインユーザーを許可しないのか」などの質問が予定時間を過ぎても続いた。

SciFinder Scholar

SciFinder Scholar がいかに有用であるか、世界的に定着しているか等について、統計数値を示し

での説明があったが、会場からは、「定着率は低いように思われるが、もっと低価格では提供できないのか」という意見があった。

Verde (Ex Libris)

電子情報資源管理 (Electronic Resources Management) システムとして開発された Verde の紹介があった。増加する電子情報資源の効果的管理ツールとして、図書館コンソーシアムごとに異なる仕組みやニーズなどを念頭に置きながら、他館とのデータ共有や情報の供給を即時に行えるような、相互的で効率的な管理システムのプラットフォームを供給することを目標としている。

Serials Solutions ERMS (ProQuest)

同じく電子情報資源管理システムである Serials Solutions ERMS のコンソーシアムモデルの説明があった。異なったネットワークを使用している図書館間でも、データの共有が可能であり、ライセンス管理なども1つのインターフェースで可能であり、情報や機能の共有できるこのシステムである。

5 . ブレイクアウトセッション

会合2日目の午後に、「利用統計」、「経費負担」、「ナショナルライセンス」、「コンソーシアム間協力」、「E-books」、「スカラーコミュニケーション」の6つのテーマに分かれて、グループでディスカッションを行った。

私は「E-books」のグループに参加したが、「E-books の市場はまだまだこれからである」、「利用者は電子図書ではなくまだ冊子体を求めているのではないか」などの議論があり、E-books 導入館に対して、購入コレクションや、価格設定、ILL は可能かなどについての質問があった。

6 . おわりに

電子情報資源の発展とともに活動を展開してきた ICOLC であるが、電子情報の導入、普及は一定のラインに落ち着いたように思える。電子情報が定着した環境の中で、次に、どのような利用環境を構築するのか、利用統計、アーカイブ、ナショナルライセンス、電子情報管理システムなど、新たな課題が生まれている。今回の ICOLC は、そのような新しい問題点について議論された内容の濃いものであった。めまぐるしく変化する電子情報環境と図書館を取り巻く状況に対応していくためには、図書館コンソーシアムの積極的な働きが今後ますます重要であると感じた。

この会合に参加して得たことを、日本の図書館コンソーシアム活動でも活かしていきたい。

注・参考文献

(1) Guidelines for Statistical Measures of Usage of Web-Based Information Resources (November1998) URL <http://www.library.yale.edu/consortia/webstats.html> (参照 2007.5.1)
Revised December 2001, September 2006

URL <http://www.library.yale.edu/consortia/webstats06.htm> (参照 2007.5.1)

『大学図書館協力ニュース』 Vol.22, No6, 2002.3p.5-7

(2) Statement of Current Perspective and Preferred Practices for the selection and purchase of electronic information (March 1998), Statement of Current Perspective and Preferred Practices for the selection and purchase of electronic information (Update no.1:December 2001)

URL <http://www.library.yale.edu/consortia/statement.html> (参照 2007.5.1)

『大学図書館協力ニュース』 Vol.22, No6, 2002.3p.1-4